

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,319,113	1,516,500	2,403,875
経常利益(千円)	132,284	42,118	148,617
四半期(当期)純利益(千円)	92,983	39,729	112,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,983	39,729	112,984
純資産額(千円)	584,445	640,026	604,446
総資産額(千円)	1,906,495	3,127,709	2,301,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,241.15	957.59	2,723.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	20.5	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	174,937	44,728	76,243
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,830	953,539	45,582
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,157	807,392	150,095
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	172,893	280,282	381,701

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	327.16	325.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、新たに100%出資子会社である株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を設立いたしました。これにより当社グループは、当社及び子会社6社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報の3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、経営環境の変化に対応しうる強固な事業基盤の確立と、マンション管理子会社2社の経営資源を集結することで経営基盤並びに競争力の強化を図り、激化する業界間競争を勝ち抜き、企業価値の向上と業績拡大を実現する事を目的とし、平成24年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ及び株式会社クロスコミュニティを合併することを決議いたしました。また同日付で、両社は合併契約を締結しました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズを存続会社とし、株式会社クロスコミュニティを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成24年10月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社100%連結子会社間の合併であり、本合併による金銭等の割当ではありません。

(4) 引継資産・負債の状況

資産合計 39,975千円

負債合計 31,274千円

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 30,000千円

事業内容 分譲マンション管理事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復にも足踏みがみられ、底堅い動きが見られるものの、このところ弱めの動きとなっています。また欧州や中国等の対外経済環境をめぐる不確実性も依然高く、世界景気の下振れや金融資本市場の変動が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、企業収益や個人消費の動向、雇用情勢、デフレの影響等にも注意が必要であります。

また不動産業界でも、不透明な経済情勢が続く中、消費税増税による業界景気の悪化懸念もあり、今後も予断を許さない状況が見込まれます。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的として、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,516,500千円（前年同期比15.0%増）、営業利益59,933千円（同59.4%減）、経常利益42,118千円（同68.2%減）、四半期純利益39,729千円（同57.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

買取物件再販事業は、前年同四半期ほどの利益確保までは至らないものの堅調に推移し、セグメント業績を底支えました。一方、競売落札事業においては売上高、売却利益ともに計画を下回り、その結果、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は942,786千円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益86,371千円（同32.9%減）となりました。

マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。また費用対効果を意識した経営を行い、より一層の収益管理を徹底してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は474,896千円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失18,421千円（前年同期はセグメント損失2,857千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は62,354千円（前年同期比41.0%増）、セグメント利益24,579千円（前年同期比16.4%増）となりました。

ソフトウェア事業

当第2四半期連結累計期間においては、販社最大手である「株式会社リコー」の売上が減少し、ソフト売上の減少とともに保守関連売上も減少いたしました。今後は引き続き保守関連サービスを積極的に推し進めるとともに、収益構造の見直しを図り、新たな主力商品の開発、販売を推し進め、業績回復を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は59,846千円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益2,605千円（同89.1%減）となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを中心として行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,348千円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益924千円（同13.6%減）となりました。

その他の事業

組織改変、事業拡大等による経費増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は107,711千円（前年同期比8.0%増）、セグメント損失301千円（前年同期はセグメント利益12,203千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,464,206千円となり、前連結会計年度末に比べ86,947千円減少いたしました。これは主に営業貸付金は33,000千円増加いたしました。現金及び預金が101,418千円、販売用不動産が58,064千円減少したことによるものであります。固定資産は1,663,503千円となり、前連結会計年度末に比べ913,610千円増加いたしました。これは主にのれんは37,946千円減少いたしました。建物及び構築物が470,057千円、土地が472,122千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,127,709千円となり、前連結会計年度末に比べ826,662千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,214,882千円となり、前連結会計年度末に比べ30,526千円増加いたしました。これは主に短期借入金が9,581千円、1年内返済予定の長期借入金が57,758千円増加したことによるものであります。固定負債は1,272,801千円となり、前連結会計年度末に比べ760,555千円増加いたしました。これは主に長期借入金が745,771千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,487,683千円となり、前連結会計年度末に比べ791,082千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は640,026千円となり、前連結会計年度末に比べ35,580千円増加いたしました。これは四半期純利益39,729千円及び剰余金の配当4,148千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.5%（前連結会計年度末は26.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は280,282千円（前年同四半期172,893千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は44,728千円（前年同四半期は174,937千円の取得）となりました。これは、貸付金が32,915千円、仮払金が40,743円それぞれ増加したことによる支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益42,118千円の計上、のれん償却額37,946千円の計上、たな卸資産の減少による収入が57,998千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は953,539千円（前年同四半期は35,830千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が938,518千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は807,392千円（前年同四半期は167,157千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が106,470千円ありましたが、新たな長期借入金による収入が910,000千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	41,489	-	436,034	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	8,036	19.37
平本 敏夫	福岡県小郡市	8,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	5,000	12.05
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	4,000	9.64
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	3,500	8.44
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21	1,800	4.34
大穂 義弘	福岡県春日市	1,000	2.41
株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	1,000	2.41
株式会社九州セントラルリ ゾート	福岡県大牟田市旭町3丁目3-3	800	1.93
内藤 建三	福岡県福岡市南区	713	1.72
計	-	33,849	81.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,701	280,282
受取手形及び売掛金	94,943	87,691
販売用不動産	875,299	817,235
原材料及び貯蔵品	1,149	1,215
営業貸付金	157,000	190,000
その他	57,285	103,958
貸倒引当金	16,226	16,177
流動資産合計	1,551,153	1,464,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,742	656,799
土地	400,251	872,374
その他	3,612	4,835
有形固定資産合計	590,606	1,534,009
無形固定資産		
のれん	111,391	73,444
その他	19,855	18,078
無形固定資産合計	131,246	91,523
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,459	38,390
貸倒引当金	420	420
投資その他の資産合計	28,039	37,970
固定資産合計	749,893	1,663,503
資産合計	2,301,047	3,127,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,082	32,037
短期借入金	706,176	715,757
1年内返済予定の長期借入金	178,765	236,523
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	7,034	3,668
賞与引当金	-	9,999
その他	161,296	116,896
流動負債合計	1,184,355	1,214,882
固定負債		
長期借入金	483,117	1,228,888
その他	29,128	43,912
固定負債合計	512,245	1,272,801
負債合計	1,696,600	2,487,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	168,412	203,992
株主資本合計	604,446	640,026
純資産合計	604,446	640,026
負債純資産合計	2,301,047	3,127,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,319,113	1,516,500
売上原価	930,687	1,149,967
売上総利益	388,425	366,533
販売費及び一般管理費	240,965	306,599
営業利益	147,459	59,933
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	44	44
助成金収入	-	2,250
受取賃貸料	1,992	-
その他	720	440
営業外収益合計	2,776	2,768
営業外費用		
支払利息	13,232	16,215
社債利息	2,268	1,500
その他	2,450	2,868
営業外費用合計	17,951	20,583
経常利益	132,284	42,118
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,895	-
貸倒損失	8,638	-
訴訟損失引当金繰入額	10,000	-
特別損失合計	34,534	-
税金等調整前四半期純利益	97,750	42,118
法人税、住民税及び事業税	4,767	2,389
法人税等合計	4,767	2,389
少数株主損益調整前四半期純利益	92,983	39,729
少数株主利益	-	-
四半期純利益	92,983	39,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,983	39,729
四半期包括利益	92,983	39,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,983	39,729
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,750	42,118
減価償却費	10,667	16,435
のれん償却額	37,946	37,946
賞与引当金の増減額(は減少)	3,156	9,999
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	10,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	433	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,899	48
受取利息及び受取配当金	20	77
支払利息及び社債利息	15,501	17,715
助成金収入	-	2,250
売上債権の増減額(は増加)	5,395	7,251
たな卸資産の増減額(は増加)	119,175	57,998
仮払金の増減額(は増加)	32,532	40,743
差入保証金の増減額(は増加)	28,449	-
貸付金の増減額(は増加)	40,761	32,915
仕入債務の増減額(は減少)	1,300	954
未払消費税等の増減額(は減少)	9,823	36,190
その他	78,986	14,537
小計	196,886	63,657
利息及び配当金の受取額	20	77
利息の支払額	16,416	16,464
助成金の受取額	-	2,250
法人税等の支払額	5,552	5,755
法人税等の還付額	-	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,937	44,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	60
出資金の払込による支出	-	4,990
有形固定資産の取得による支出	32,454	938,518
無形固定資産の取得による支出	3,471	3,206
敷金及び保証金の差入による支出	-	900
敷金及び保証金の回収による収入	95	-
貸付金の回収による収入	-	134
貸付けによる支出	-	5,000
長期前払費用の取得による支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,830	953,539

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,640	9,581
長期借入れによる収入	-	910,000
長期借入金の返済による支出	92,716	106,470
社債の償還による支出	70,000	-
リース債務の返済による支出	1,568	1,568
割賦債務の返済による支出	231	-
配当金の支払額	-	4,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,157	807,392
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,051	101,418
現金及び現金同等物の期首残高	200,944	381,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,893	280,282

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立しました株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(賞与引当金の計上基準)

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(連結子会社の合併)

平成24年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	株式会社クロスコミュニティ
事業内容	分譲マンション管理事業	分譲マンション管理事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズを吸収合併存続会社、株式会社クロスコミュニティを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図るとともに、激化する業界間競争を勝ち抜くため、マンション管理子会社2社の経営資源を集結することで経営基盤並びに競争力の強化を図り、企業価値の向上と業績拡大を実現する事を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
株式会社西日本シティ銀行	18,899千円	18,711千円
株式会社福岡銀行	26,088千円	1,703千円
株式会社SBJ銀行	31,748千円	18,836千円
株式会社親和銀行	14,287千円	4,406千円
株式会社北九州銀行	-千円	12,286千円
実行残高合計	91,022千円	55,943千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金 127,000千円	127,000千円
	営業取引債務 526,365千円	467,880千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金 357,275千円	315,594千円
國廣 克幸	銀行借入金 204,750千円	194,250千円
計	1,215,390千円	1,104,724千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
のれん償却額	37,946千円	37,946千円
賞与引当金繰入額	-千円	9,999千円
退職給付引当金繰入額	433千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	172,893千円	280,282千円
現金及び現金同等物	172,893千円	280,282千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	757,402	447,939	42,036	66,144	3,597	1,994	1,319,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,160	6,657	2,180	-	24	97,711	132,734
計	783,563	454,596	44,216	66,144	3,622	99,705	1,451,847
セグメント利益又は損失()	128,798	2,857	21,117	23,830	1,070	12,203	184,163

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,163
のれんの償却額	37,946
セグメント間取引消去	692
その他の調整額	550
四半期連結損益計算書の営業利益	147,459

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	921,336	467,952	60,174	59,846	4,348	2,841	1,516,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,450	6,943	2,180	-	-	104,869	135,443
計	942,786	474,896	62,354	59,846	4,348	107,711	1,651,943
セグメント利益又は損失（ ）	86,371	18,421	24,579	2,605	924	301	95,757

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	95,757
のれんの償却額	37,946
セグメント間取引消去	1,571
その他の調整額	550
四半期連結損益計算書の営業利益	59,933

3．報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、グループ内の業績管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の5区分から、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の6区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	661,882	656,498	5,384

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	時価(千円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,465,411	1,462,531	2,880

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,241円15銭	957円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,983	39,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,983	39,729
普通株式の期中平均株式数(株)	41,489	41,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(訴訟事件等)

当社は、ホライズンディベロップメント株式会社が滞納しておりました消費税等の第二次納税義務者であるという福岡国税局の見解から、当社に対する消費税等32,226千円の納付通知書を平成23年6月9日付で受領いたしました。

これは当社が平成22年に同社と行いました販売用不動産の取引につき、当社に国税徴収法第39条の第二次納税義務が発生するとの当局の見解によるものであります。

この納付通知に基づき平成23年6月28日に当該消費税等を納付いたしました。当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行ってまいりました。

その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しましたが、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行いました。

1. 当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被告 国

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 納付通知処分取消請求事件

訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。